

平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成13年11月20日

会社名 株式会社サンエー化研  
 コード番号 4234  
 本社所在地 東京都千代田区神田淡路町2-23-1  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役 経理部長  
 氏名 家島 裕嵩  
 決算取締役会開催日 平成13年11月20日  
 中間配当支払開始日 平成13年12月10日

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都  
 TEL(03)3258-3110  
 中間配当制度の有無 有

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 経営成績 (単位:百万円、未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	12,788	(11.4)	176	(75.2)	178	(74.7)
12年9月中間期	14,438	(3.0)	711	(2.2)	703	(6.5)
13年3月期	28,226	(0.4)	1,200	(0.6)	1,187	(6.0)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	100	(72.4)	9	73
12年9月中間期	363	(6.5)	35	72
13年3月期	624	(1.3)	60	92

(注) 1. 期中平均株式 13年9月中間期 10,320,000株 12年9月中間期 10,171,488株 13年3月期 10,248,767株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年9月中間期	7 00	
12年9月中間期	7 00	
13年3月期		14 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	24,450	12,268	50.2	1,188	82
12年9月中間期	25,826	12,394	48.0	1,201	03
13年3月期	24,886	12,436	50.0	1,205	05

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 10,320,000株 12年9月中間期 10,320,000株 13年3月期 10,320,000株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	27,000	578	310	7 00	14 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円 03銭

9. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		3,127,366		2,958,751		2,809,626	
2. 受取手形	3	5,196,967		4,582,930		4,710,953	
3. 売掛金		4,943,253		4,223,914		4,844,556	
4. たな卸資産		3,088,085		3,259,183		3,201,490	
5. 繰延税金資産		190,171		193,192		189,510	
6. その他		408,011		104,693		87,567	
貸倒引当金		218,906		210,323		216,293	
流動資産合計		16,734,948	64.8	15,112,342	61.8	15,627,410	62.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		1,753,732		1,658,327		1,698,853	
(2) 機械及び装置		2,375,727		2,809,208		2,900,114	
(3) その他		1,263,329		1,578,711		1,132,061	
有形固定資産合計		5,392,790	20.9	6,046,246	24.8	5,731,028	23.0
2. 無形固定資産		163,593	0.6	81,733	0.3	122,663	0.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,171,980		2,766,979		3,007,053	
(2) 繰延税金資産		-		86,955		35,643	
(3) その他		397,986		395,443		394,203	
貸倒引当金		35,080		38,889		31,700	
投資その他の資産合計		3,534,886	13.7	3,210,490	13.1	3,405,199	13.7
固定資産合計		9,091,270	35.2	9,338,470	38.2	9,258,891	37.2
繰延資産		256	0.0	37	0.0	126	0.0
資産合計		25,826,475	100.0	24,450,850	100.0	24,886,427	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	3	4,337,184	3,779,957	4,044,844		
2. 買掛金		1,561,016	1,294,951	1,361,997		
3. 短期借入金		3,289,000	3,301,000	3,301,000		
4. 一年内償還予定社債	2	200,000	300,000	350,000		
5. 一年内返済予定長期借入金	2	435,990	252,264	208,500		
6. 未払金		698,046	463,136	486,219		
7. 未払法人税等		336,320	35,582	328,426		
8. 未払消費税等	4	59,582	39,394	15,708		
9. 賞与引当金		-	385,000	-		
10. 設備支払手形	3	-	436,568	375,095		
11. その他		674,408	22,165	402,470		
流動負債合計		11,591,550	10,310,020	10,874,261		
		44.9	42.1	43.7		
固定負債						
1. 社債	2	300,000	-	150,000		
2. 長期借入金	2	283,970	831,706	213,110		
3. 退職給付引当金		627,060	715,273	688,729		
4. 役員退職慰労引当金		485,121	307,807	508,015		
5. 繰延税金負債		112,179	-	-		
6. その他		31,961	17,354	16,149		
固定負債合計		1,840,293	1,872,140	1,576,003		
		7.1	7.7	6.3		
負債合計		13,431,843	12,182,161	12,450,265		
		52.0	49.8	50.0		
(資本の部)						
資本金		1,599,000	1,599,000	1,599,000		
		6.2	6.5	6.4		
資本準備金		1,522,559	1,522,559	1,522,559		
		5.9	6.2	6.1		
利益準備金		314,750	335,983	321,967		
		1.2	1.4	1.3		
その他の剰余金						
(1) 任意積立金		7,690,000	8,090,000	7,690,000		
(2) 中間(当期)未処分利益		555,977	303,842	737,596		
その他の剰余金合計		8,245,977	8,393,842	8,427,596		
		31.9	34.4	33.9		
その他有価証券評価差額金		712,344	417,303	565,038		
		2.8	1.7	2.3		
資本合計		12,394,631	12,268,689	12,436,162		
		48.0	50.2	50.0		
負債・資本合計		25,826,475	24,450,850	24,886,427		
		100.0	100.0	100.0		

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		14,438,515	100.0	12,788,361	100.0	28,226,352	100.0
売上原価		12,283,896	85.1	11,243,554	87.9	24,201,498	85.7
売上総利益		2,154,618	14.9	1,544,806	12.1	4,024,854	14.3
販売費及び一般管理費		1,442,831	10.0	1,368,241	10.7	2,824,527	10.0
営業利益		711,787	4.9	176,564	1.4	1,200,327	4.3
営業外収益	1	43,848	0.3	48,626	0.4	89,555	0.3
営業外費用	2	51,692	0.3	47,133	0.4	102,205	0.4
経常利益		703,942	4.9	178,057	1.4	1,187,678	4.2
特別損失	3	73,351	0.5	1,439	0.0	73,351	0.3
税引前中間(当期)純利益		630,590	4.4	176,618	1.4	1,114,326	3.9
法人税、住民税及び事業税		336,000	2.3	25,000	0.2	600,000	2.1
法人税等調整額		68,715	0.4	51,197	0.4	109,993	0.4
中間(当期)純利益		363,305	2.5	100,420	0.8	624,319	2.2
前期繰越利益		192,671		203,421		192,671	
中間配当額		-		-		72,177	
中間配当に伴う利益準備金積立額		-		-		7,217	
中間(当期)未処分利益		555,977		303,842		737,596	

(2)中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品、商品、原材料及び仕掛品 ...総平均法による原価法

貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法）を採用しております。なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物、31 年 機械及び装置、8 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異(881,777 千円)については、5 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備える為、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理を行っております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

#### 表示方法の変更

前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備支払手形」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の「設備支払手形」は 271,701 千円であります。

#### 追加情報

前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払従業員賞与」は、平成 13 年 2 月 14 日付けで、日本公認会計士協会よりリサーチ・センター審理情報 No. 15 が公表されたことを受けて、当中間会計期間より「賞与引当金」として掲記しております。なお、前中間会計期間末の「賞与引当金」は 380,600 千円であります。

#### 1 株当たり配当金の内訳

	12年9月中間期 (中間配当)	13年9月中間期 (中間配当)	13年3月期 (年間配当)
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	5 00	7 00	10 00
記念配当	2 00	-	4 00

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期別 項目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	10,842,310千円	11,662,527千円	11,270,827千円
2.担保資産	<p>担保に供している資産</p> <p>建物 1,245,957千円</p> <p>機械及び装置 1,881,915</p> <p>その他 489,589</p> <hr/> <p>計 3,617,462</p> <p>上記物件に工場財団を設定し、</p> <p>一年内償還予定社債 200,000千円</p> <p>一年内返済予定長期借入金 40,000千円</p> <p>社債 300,000千円</p>	<p>担保に供している資産</p> <p>建物 696,755千円</p> <p>機械及び装置 1,429,867</p> <p>その他 276,121</p> <hr/> <p>計 2,402,744</p> <p>上記物件に工場財団を設定し、</p> <p>一年内償還予定社債 300,000千円</p>	<p>担保に供している資産</p> <p>建物 1,213,193千円</p> <p>機械及び装置 2,402,228</p> <p>その他 487,139</p> <hr/> <p>計 4,102,561</p> <p>上記物件に工場財団を設定し、</p> <p>一年内償還予定社債 350,000千円</p> <p>一年内返済予定長期借入金 3,200千円</p> <p>社債 150,000千円</p>
3.期末日満期手形	<p>の担保に供しております。</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日は、金融機関の休日でありますが満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお中間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 681,758千円</p> <p>支払手形 967,577千円</p>	<p>の担保に供しております。</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日は、金融機関の休日でありますが満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお中間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 635,453千円</p> <p>支払手形 872,234千円</p> <p>設備支払手形 112,303千円</p>	<p>の担保に供しております。</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は、金融機関の休日でありますが満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 621,783千円</p> <p>支払手形 1,032,431千円</p> <p>設備支払手形 104,309千円</p>
4.消費税等の取扱い	<p>仮払消費税及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

## (中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	1,633千円	1,179千円	6,652千円
受取配当金	23,633千円	31,946千円	37,737千円
2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	31,489千円	27,626千円	62,208千円
社債利息	10,648千円	9,186千円	21,200千円
3. 特別損失のうち重要なもの			
会員権評価損	71,941千円	-	71,941千円
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	400,002千円	420,178千円	828,519千円
無形固定資産	39,755千円	40,929千円	80,685千円

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																												
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>26,496</td> <td>10,004</td> <td>16,492</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>50,758</td> <td>33,972</td> <td>16,786</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>152,421</td> <td>93,758</td> <td>58,662</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229,675</td> <td>137,734</td> <td>91,941</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	26,496	10,004	16,492	その他	50,758	33,972	16,786	無形固定資産	152,421	93,758	58,662	合計	229,675	137,734	91,941	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>36,441</td> <td>15,647</td> <td>20,794</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30,100</td> <td>19,529</td> <td>10,571</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>147,524</td> <td>120,627</td> <td>26,896</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,066</td> <td>155,804</td> <td>58,262</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	36,441	15,647	20,794	その他	30,100	19,529	10,571	無形固定資産	147,524	120,627	26,896	合計	214,066	155,804	58,262	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>26,496</td> <td>12,653</td> <td>13,842</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>39,748</td> <td>26,278</td> <td>13,470</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>152,421</td> <td>109,804</td> <td>42,616</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218,665</td> <td>148,736</td> <td>69,929</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	26,496	12,653	13,842	その他	39,748	26,278	13,470	無形固定資産	152,421	109,804	42,616	合計	218,665	148,736	69,929
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械及び装置		26,496	10,004	16,492																																																											
その他		50,758	33,972	16,786																																																											
無形固定資産	152,421	93,758	58,662																																																												
合計	229,675	137,734	91,941																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																												
機械及び装置	36,441	15,647	20,794																																																												
その他	30,100	19,529	10,571																																																												
無形固定資産	147,524	120,627	26,896																																																												
合計	214,066	155,804	58,262																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																												
機械及び装置	26,496	12,653	13,842																																																												
その他	39,748	26,278	13,470																																																												
無形固定資産	152,421	109,804	42,616																																																												
合計	218,665	148,736	69,929																																																												
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 43,279千円 1年超 48,661 合計 91,941	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 28,582千円 1年超 29,680 合計 58,262	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 38,567千円 1年超 31,362 合計 69,929																																																												
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 23,010千円 減価償却費相当額 23,010	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 21,612千円 減価償却費相当額 21,612	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 45,021千円 減価償却費相当額 45,021																																																												
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,201円03銭 1株当たり中間純利益 35円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,188円82銭 1株当たり中間純利益 9円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,205円05銭 1株当たり当期純利益 60円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。